

少子化対策の費用対効果

柴田 悠¹

本日の要点（数字はすべて概算）：

※ あくまで「情報提供」が目的であり、必ずしも「これらの施策を実施すべき」という主張ではない。

① Fukai（2017）の因果推論（市区町村パネルデータによる操作変数法）によれば：

- ・未就学児の（主に母）親の有業率（＝保育所等利用希望率〔参考：2019年未就学児保育所等利用率46%〕）が今後100%まで上がり、かつ、待機児童が完全に解消される

（柴田試算：待機児童解消で年間予算 **2.4兆円**（＋保育士処遇改善分〔例：20%改善なら**1兆円**〕）増額）→ **出生率：1.7**まで上昇

※ 母親有業率が今後「100%」まで上がり、保育拡充の効果も「逡減しない」、という楽観的仮定

→詳細：本資料7頁

② 田中・河野（2009）の因果推論（健康保険組合パネルデータによる操作変数法）に基づき、柴田が試算：

- ・低所得世帯の新生児1人当たり480万円の出産一時金（年間予算 **2.4兆円**）（2035年までに実現）

→ **出生率：希望出生率1.8**まで上昇（2035年）

- ・低所得世帯の新生児1人当たり820万円の出産一時金（年間予算 **4.1兆円**）（2045年までに実現）

→ **出生率：人口置換水準2.07**まで上昇（2045年）→ **2090年～：高齢化率が現在（2018年28.1%）と同程度で定常化（人口は0.9億人で定常化）**²

※ 健康保険組合一時金給付の効果が「一般化できる」かつ「逡減しない」、という楽観的仮定

※ 半数の世帯（低所得世帯）のみが恩恵を受けるので、合意形成が難しい

→詳細：本資料6頁

③ 先進諸国の国際比較時系列データを用いた柴田（2018）のパネル分析によれば：

下記の3施策を2045年までに実現（年間予算 **2.9兆円**増額）

- ・「労働時間を週7時間短縮（ほぼ週休3日に）」（予算不要と仮定）
- ・「大学・専門学校の新入生の学費を一律軽減（年間61万円/人）」（年間予算2.3兆円増額）
- ・「潜在的待機児童（2020年57万人）を完全解消」（年間予算0.6兆円増額）

→ **出生率：人口置換水準2.07**まで上昇（2045年）→ **2090年～：高齢化率が現在（2018年28.1%）と同程度で定常化（人口は0.9億人で定常化）**²

※ 先進諸国の平均的傾向が「今後の日本に当てはまる」、労働時間を「無経費で無理なく」減らすことができる、という楽観的仮定

→詳細：本資料9, 10, 14頁（＝資料（2））

④ 柴田の未発表の分析（全国郵送質問紙調査データによる傾向スコア拡大逆確率重みづけ法）によれば：

- ・社会経済的にやや不利な家庭の男児が、小学校入学前に「**保育所**」に1年間以上通うと、

→ 本人の将来の「子どもの数」が**0.5人**増える→ **待機児童解消**は、短期的にだけでなく、**長期的にも、出生数増加につながる**

※ これまでの保育の質や社会状況が「今後も変わらない」、という楽観的仮定

→詳細：資料（3）5～6頁

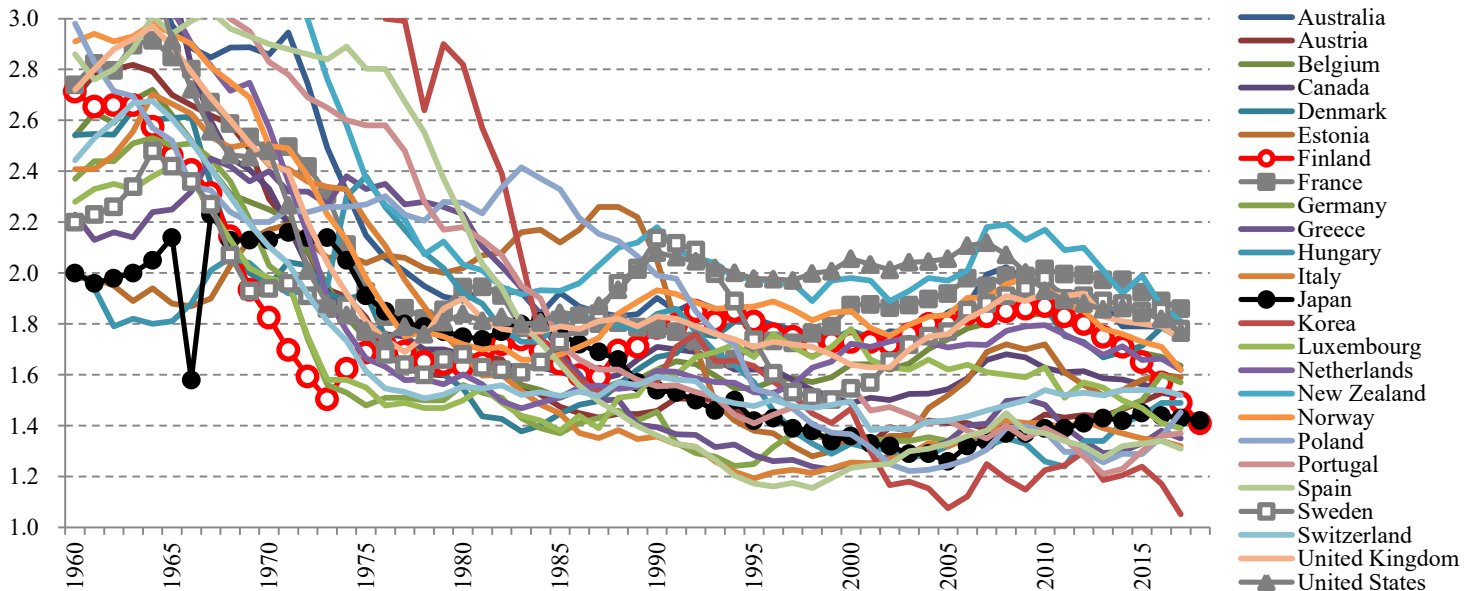
¹ 京都大学大学院人間・環境学研究科准教授。専門：社会学、社会保障論。E-mail: shibata.haruka.8a@kyoto-u.ac.jp² 経済財政諮問会議専門調査会「**選択する未来**」委員会における人口の将来推計を参考に、まち・ひと・しごと創生本部事務局が推計（首相官邸「まち・ひと・しごと創生長期ビジョンについて」平成26年12月27日閣議決定）。

⑤ 「大人（とくに女性）の幸せ」や「子どもの幸せ」に関する実証研究によれば：

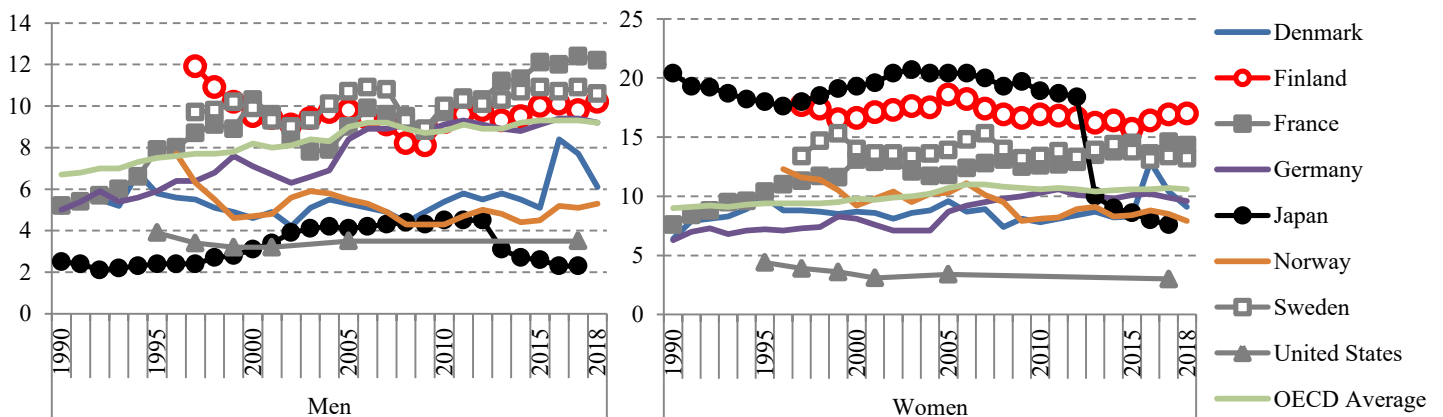
- ・日本の女性の主観的幸福感は、第1子を出産すると少なくとも数年間は下がる（親ペナルティ）（萩原 2012）。 →資料（4）①
- ・子育て支援や両立支援が充実した国では、「子どもがいることによる不幸」（親ペナルティ）が無いうえに、国民全体の主観的幸福感も高くなる（Glass et al.2016）。 →資料（4）②
- ・子育て支援が充実した国では、家族が「義務的な関係」ではなく「自発的な関係」になりやすい（Akaeda 2018）。 →資料（4）③
- ・「社会経済的に不利な家庭」の子どもが「保育所」に通うと…
 - ・母親のストレスが減って幸福感が上がるとともに、不適切な養育が減る（Yamaguchi et al. 2018）。
 - ・子どもの言語発達が良好になり、攻撃性が減る（Yamaguchi et al. 2018）。 →資料（4）④
 - ・子どもは将来、「雇用が安定し、結婚しやすくなり、孤立しにくくなり、対人交流が豊かになり、主観的幸福感が高くなる」可能性が示唆される（柴田が研究中）。 →資料（3）

⑥ 子育て支援先進国「フィンランド」³の急激な「少子化」：

- ・雇用の短期契約化？（とくに女性で？：下図） 個人主義化？ 男女格差？⁴



↑ 合計特殊出生率（典拠：OECD Family Database、フィンランド＝Tilastokeskuksen PxWeb-tietokannat、日本＝厚生労働省）



↑ 25～54歳男性/女性の有期被用者率（25～54歳男性/女性被用者に対する%）（典拠：OECD.Stat）

³ フィンランドの人口 551 万人・出生率 1.41 は、兵庫県の人口 546 万人・出生率 1.44 に近い。

⁴ 井土亜梨沙「最高レベルの子育て政策も無駄？ 急減するフィンランドの出生率」Forbes Japan 2019年10月19日 (<https://forbesjapan.com/articles/detail/30270>)

1 少子化は何が問題か？

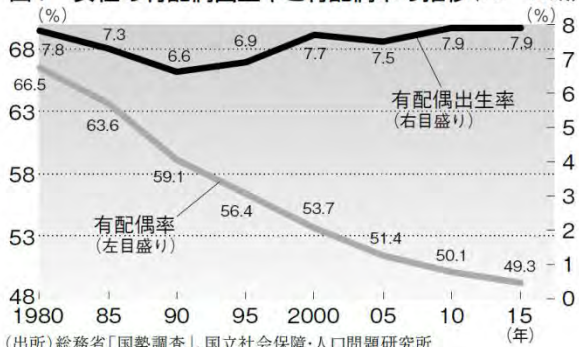
- ・「出生数が減るスピード」（少子化スピード）が速いと…
 - 高齢者が多いままで「納税人口」と「就業人口」が急減
 - 高齢者福祉（年金・医療・介護）の「財政悪化」と「人手不足（右図⁵）」が深刻化
 - 少子化（出生数減少）の「スピード」はできるだけゆっくりのほうがいい
 - 問題は「出生数が減るスピード」



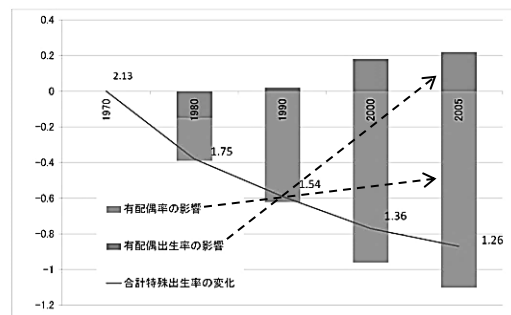
2 ではどうすべきか？

- ① 「出生数」 \div 「若年女性人口（15～49歳）」 \times 「若年女性有配偶率」 \times 「有配偶出生率（出生数／若年有配偶女性数）」 ※日本では婚外子は2%と少ない（アメリカ4割、スウェーデン5割）
- ② 「若年女性人口」は（移民で増える分を除けば）増やせない
 - 「有配偶率」と「有配偶出生率」が重要
- ③ 「有配偶率」が下がっている。「有配偶出生率」はほとんど下がっていない。

図1 女性の有配偶出生率と有配偶率の推移(15～49歳)



【図 1-B 少子化の要因分解：社会保障・人口問題研究所によるもの】



資料) 社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2009」の表 4-18 をグラフ化したもの。
 注意点については当該表を参考のこと。

- 少子化の主要因（9割⁸）は「有配偶率の低下」
- **解決策1**：「もっと結婚しやすい社会にする」

- ④ 「有配偶出生率」がもっと上がれば、出生数は増える
 - **解決策2**：「もっと産み育てやすい社会にする」

- ⑤ では、どうしたら「結婚」や「出産」は増えるのか？

→ 日本での「結婚」「出産」の要因（少子化要因）のエビデンス（科学的根拠）は？→ **3**へ

⁵ 山崎史郎「25年以降に生産人口の減少が加速」『週刊エコノミスト』2018年5月29日号。データ出典：加藤勝信「2040年を見据えた社会保障改革の課題」（平成30年第4回経済財政諮問会議資料2）2018年

(<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2018/0412/agenda.html>)。

⁶ 柴田悠「「労働時間」「教育費」「保育」がカギ」『週刊エコノミスト』2018年8月21日号。

⁷ 宇南山卓「結婚促進策としての保育所の整備について」（日本経済研究センター）2009年

([http://www.jcer.or.jp/policy/pdf/pe\(unayama091127\).pdf](http://www.jcer.or.jp/policy/pdf/pe(unayama091127).pdf))。

⁸ 「2000年代後半以降夫婦の出生行動に期間的な回復が見られたことにより、2012年時点で1970年代以降の期間合計出生率の低下分の約9割は初婚率の低下で説明できる」（岩澤美帆「結婚と出生」日本人口学会2014年）

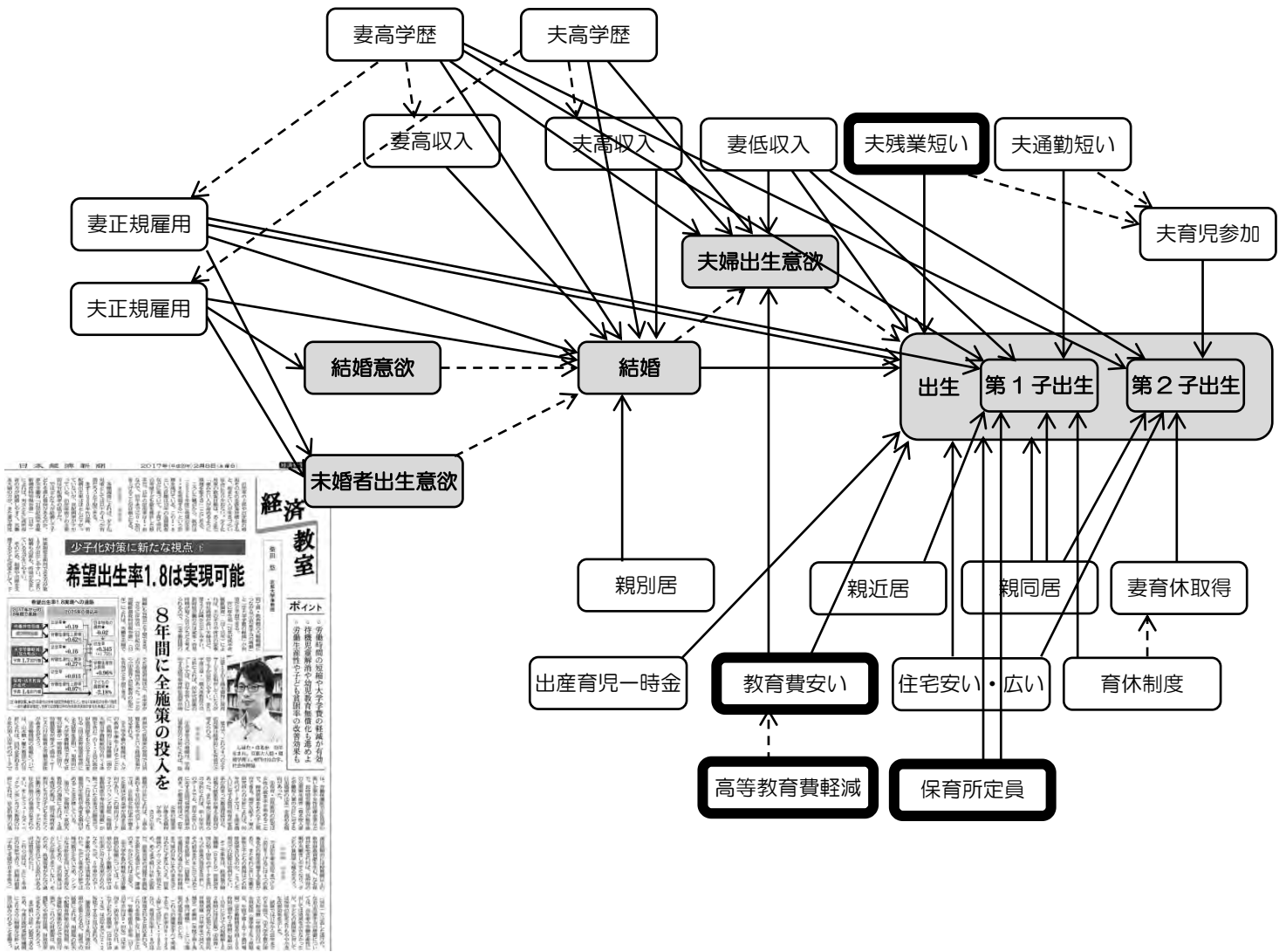
3 日本での「結婚」「出産」要因のエビデンス (『週刊エコノミスト』2018年8月14・21日合併号で紹介)

(1) エビデンス収集の前提

- ① 因果推論 (操作変数法)、および、それに近い手法 (パネルデータ分析、イベントヒストリー分析) を使ったエビデンスのみを集める。(重回帰分析⁹は因果が不明なので集めない。)
- ② 2000年以降のデータを分析した (つまり現在に適用しやすい) エビデンスを集める。

(2) エビデンスの主要結果 (フローチャート)

- ※ 実線は実証されたプラスの影響関係。破線は理論的に想定できるプラスの影響関係。
- ※ 太枠は、柴田が『日本経済新聞』2017年2月8日「経済教室」(左下写真) で注目した3要因 (現状が悪く、政策で改善しやすい3大要因→「労働時間」「教育費」「保育定員」)。
- ※ 「理想の子ども数を持たない理由」の1位は「教育費」(56%)¹⁰で、子育ての経済的負担感の1位は「高等教育費」(69%)¹¹。



⁹ 例: 吉田浩・水落正明 (2005) 「育児資源の利用可能性が出生力および女性の就業に与える影響」『日本経済研究』No.51, pp.76-95。宮本由紀・荒渡良 (2013) 「所得補助と非所得補助が出生率に与える効果の比較——市別データを用いた分析」『日本経済研究』No.68, pp. 70-87。中澤克佳・矢尾板俊平・横山彰 (2015) 「子育て支援に関わる社会インフラの整備とサービスに関する研究——出生率・子どもの移動に与える影響と先進事例の検討」『フィナンシャル・レビュー』No.124, pp.7-28。

¹⁰ 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」(2015年)。

¹¹ 内閣府「子ども・子育てビジョンに係る点検・評価のための指標調査」(2012年)。

(3) エビデンスのまとめ表

被説明変数→	結婚意欲	未婚出生意欲	結婚確率 (早婚)	夫婦出生 意欲	出生確率 ・出生率	第1子出生 確率	第2子出生 確率
文献	厚労省 2013	厚労省 2013	(結婚確率) 厚労省 2013 (既婚率・早 婚) (堤 2011)	森田 2004	(出生確率) 樋口ほか、2007 (出生率) 阿部・原田 2008 田中・河野 2009 増田 2016 Fukai 2017 足立・中里 2017	樋口ほか、2007 厚労省 2013	樋口ほか、2007 厚労省 2013
説明変数↓							
夫学歴			+	+			
妻学歴			+ (-)	+		+	+
夫年齢			-		-		
妻年齢			-				
夫正規雇用	+	+	+		+		
妻正規雇用		+	+		+	+	
夫大企業・官公 庁勤務							+
夫賃金・収入			+	+			
妻賃金・収入			+ (-)	-	-	-	-
夫労働時間					-		
夫通勤時間						-	
婚前妊娠							+
妻結婚年齢						-	
結婚期間						-	
妻第1子出産年 齢							-
第1子早産低体 重							-
妻正規出産退 職							+
妻正規育休取 得							+
出産間隔							-
長子年齢				+			
夫育児頻度							+
妻育児負担							-
親同居					+	+	+
親近居						+	
親別居			+				
金融資産				+			
住宅費			(-)		-		-
教育費				-	-		
出産育児一時 金					+		
育休制度						+	
保育所定員・保 育利用					+	+	
					- (足立・中 里 2017)		
都市度			-		-		-
農業地域					+		
地域初婚年齢			-				
西日本							+